



## 冷戦後の豪州の地域秩序認識

加藤 美保子

2018年2月20日 (火) にアジア研究センターにおいて共同研究「東アジアの安全保障秩序」の公開研究会を実施した。新たに研究分担者となった佐竹知彦 (防衛研究所) が「冷戦後の豪州の地域秩序認識」というテーマで報告を行った。

佐竹報告は冷戦後の豪州の対外政策を10年毎に区切ってその特徴と秩序観の変化を説明するものであった。豪州の対外政策を理解するための前提として、第一に広大な国土に比して少ない人口、そして欧州から地理的に離れているという地政学的条件が常に「孤立への恐怖」と表裏一体となっている。第二に、戦前はイギリス、戦後は米国という「偉大な友邦」に安全保障面で大きく依存している。そして第三にミドル・パワーとしてのアイデンティティと、第四に「リベラルな価値」を重視しているという点が説明された。

また、佐竹は冷戦後の豪州の秩序認識の特徴 として以下を指摘した。基本的に豪州は軍事、 政治、経済分野における米国のプレゼンスやハ ブ・アンド・スポークスによって維持されてい る「既存の米国主導の秩序の維持と強化」を志 向してきた。さらに、APECの発足過程で日本 とともにイニシアチブをとったように、ARFや TPPのような地域制度のなかで主導的役割を演 じようとしてきた。核不拡散・核軍縮分野での イニシアチブ(ICNNDの発足など)からも分か るように、「ルールや制度に基づく秩序」を重視 する傾向がある。これは「力の政治」になると 埋没してしまうミドル・パワーが国際政治にお いてプレゼンスを発揮するための戦略でもある。 これら加え、「リベラルな価値に基づく秩序」を 推進するために人権、民主化、法の支配を支持し、 航行の自由を擁護してきた。

年代順に豪州の対外政策の変化とその要因を 見ると、1990年代は、ソ連からロシアへの移行 や中国の台頭、南シナ海や朝鮮半島の不安定化 などの複合的な要因により地域秩序が流動化し 不透明な時代であった。佐竹によるとこの時期の 豪州は世界が新たな無秩序に陥ることへの懸念を 強め、同盟の再強化のために同盟国としての役割 を拡大し米軍のプレゼンス維持を志向していた。 この方針はホーク政権の湾岸戦争支援や、1996 年のシドニー声明の発表などに現れた。また、キー ティング政権の地域関与政策の推進やエヴァンス 外相によるCSCA構想の提案に見られるように、 安全保障協力の多角化も同時に目指していた。

この方針は基本的に2000年代も維持・強化さ れていく。米同時多発テロ事件後、豪州は初めて ANZUS条約を発動して「不朽の自由作戦」を支 援し、イラク戦争にも派兵するなどアメリカへの 忠誠を証明してみせた。この頃から米豪同盟はグ ローバルな同盟であるというレトリックが用いら れるようになる。米国の中東シフトは一方で豪州 の孤立への懸念も引き起こした。この頃から、日 米豪戦略対話など日本を巻き込んだ安保協力の提 案が活発になっていく。また、経済面では2000 年代後半に中国が日米を追い抜いて豪州の最大の 貿易パートナーとなり、中国への依存が深まっ ていった。日米の側も豪州の対中依存への懸念か ら、日米豪安保対話を強化するという構図が形成 された。佐竹によると、豪州には安全保障上の直 接的な脅威は無いが、その戦略環境は米中の軍事 バランスの変化に大きく左右される。

2010年代に入ると、中国の台頭によるパワーシフト下の安保政策が模索されるようになる。東シナ海、南シナ海への中国の進出が顕著になる中、豪州は地理的な優位性を最大限利用できる「インド太平洋」という地域概念を掲げ、リベラルな価値を共有しうる民主主義国との連携の強化を重視してきた。同時期、オバマ政権のアジア太平洋リバランスが具体化されていくなかで豪州は共に米豪同盟強化のイニシアチブをとり、この地域における戦力見直しや米豪共同通信施設の再強化を図った。政府が米国一辺倒の方針をとる一方で、国内では米中のどちらかを選択する道や、米中豪

日印によるConcert of Asiaを模索するべきとい う声も存在する。2017年1月にトランプ政権が 発足すると豪州では動揺が広がり、保護主義への 警戒感が高まったが、その後発表された外交政策 白書のなかではリベラルな価値観の重要性と米国

主導の国際秩序の維持が再確認された。

まとめでは、冷戦後の豪州は米国主導のリベ ラル秩序の維持と強化への貢献という点で一貫 していること、中国の台頭はこのような秩序認 識をさらに強める役割を果たしていることが指 摘された。これに加えて最近は、リベラルな価 値を重視しつつ国際環境の変化に対応し、力の 側面も重視する傾向が見られることにも言及さ

れた。

参加者からは、豪州の秩序構想はどの程度の 影響力・実行力があるのか、対中政策の側面か らみると、米中の間で具体的にどのようにバラ ンスをとろうとしているのか、豪州にとっての 「東アジア」「アジア太平洋」の地理的範囲はど のようなものか、など多くの質問が出され活発 な議論が交わされた。

当日は佐橋、横川、玉置、林、増田、加藤の6 名が参加し、佐竹報告の後、出版に向けて議論 し今後の研究計画について話し合った。

(客員研究員 北海道大学スラブ・ユーラシア 研究センター特任助教)

